

神奈川県 未病産業研究会

Strictly Confidential

未病産業の創出 ～有効な処方箋を探る～

2017年8月25日

みずほ銀行

法人マーケティング部 医療・特定法人チーム

長瀬 徹哉



<みずほ>は、東京2020オリンピック・パラリンピックゴールド銀行パートナーです。

Copyright (c) Mizuho Bank, Ltd. All Rights Reserved.

目次

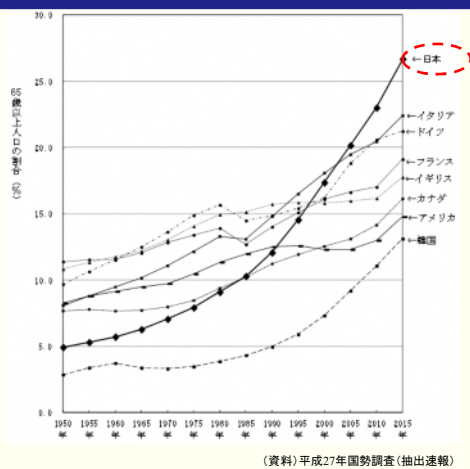
I	環境認識	P2
II	<みずほ>が考える高齢者エコシステムの形成	P7
III	企業間連携プラットフォームの構築(案) ～ 知識集約によるイノベーション	P11

- 本提案書（資料）は、貴庁（含む個人のお客様）とのディスカッション及び情報提供を目的として作成されたものであり、取引の勧誘（M&A等各種アドバイザー、ビジネスマッチングを含む）を目的としたものではありません。
- 本提案書（資料）は、当社が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成しておりますが、当社はその正確性・確実性、完結性を保証するものではありません。
- 今後、ご開示頂く情報、格付機関の見解、金融環境の変化等によっては、本提案書（資料）のご提案内容が異なってくる可能性がありますので、あらかじめご了承ください。
- 本提案書（資料）のご利用に際しては、貴会（含む個人のお客様）ご自身の判断にてなされますよう、また法務・会計・税務等の取り扱いについては、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取り扱いいただきますようお願い申し上げます。
- なお、本提案書（資料）の一部または全部を、①無断で複写、写真複写、あるいはその他の如何なる手段において複製すること、②当社の書面による許可なくして貴社（含む個人のお客様）以外の第三者の閲覧に供することはできません。
- 本提案書（資料）の著作権は当社に帰属し、当該著作権は日本及びその他適用のある他国地域の著作権法等及び著作権の条約等の規定によって保護されます。

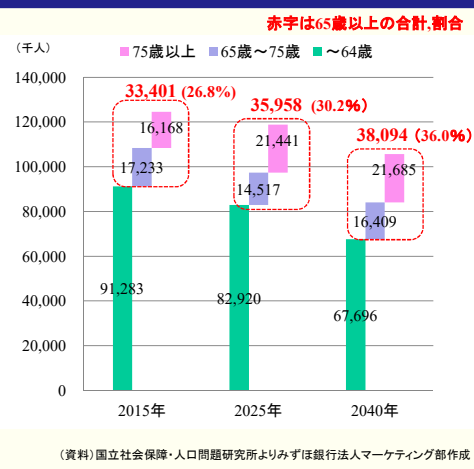
課題先進国(高齢化)となった日本

- ✓ 65歳以上人口の割合は世界で最も高い水準
- ✓ 生産/年少人口(64歳以下)は減少、老年人口(65歳以上)は増加見込

65歳以上人口の割合の推移 一諸外国との比較



今後の人口動態



今後、神奈川県を含めた都市部の高齢者は増加

- ✓ 高齢化は地域によって温度差。今後、都市部を中心に高齢者は増加

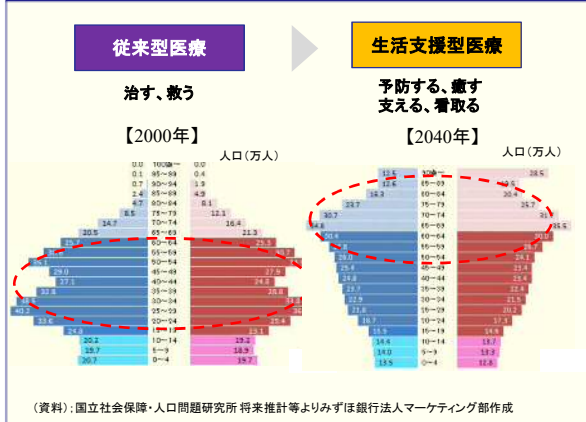
都道府県別高齢者人口(65歳以上)の増加数(2010年⇒2025年)



人口構造の変化に伴い生活支援型医療の重要性が増す

- ✓ 高齢化の進展に、増長する医療費の削減期待が重なることで、これまでの‘治す・救う’中心の従来型医療から、予防を含めた生活支援型医療に政策の重心が移る
- ✓ 予防医療を含めた高齢者向け市場は、2025年には約108兆円規模に拡大する見込み

神奈川県の人口ピラミッド構造の変化



高齢者向け市場の将来推計

	市場規模 (2012年)	市場規模 (2025年)
合計	68.5兆円	107.6兆円
医療産業	39.2兆円	62.3兆円
介護産業	8.8兆円	21.4兆円
生活産業	20.5兆円	23.9兆円

※ 数値はみずほ銀行産業調査部推計
(資料)：みずほ銀行法人マーケティング部作成

政府による成長戦略 ～ 健康寿命の延伸

日本再興戦略2016—第4次産業革命に向けて—

600兆円に向けた「官民戦略プロジェクト10」

②世界最先端の健康立国へ ～今後の取組

健康医療関連市場規模
16兆円(2011年) → 26兆円(2020年)

少子高齢化を好機と捉え、健康産業の活性化と質の高いサービスの提供により、世界最先端の健康立国を目指す。

健康・予防に向けた保険外サービス促進

- ・ 介護やその予防分野、生活支援等の分野をはじめ、公的保険外のサービスの活用促進、民間の参入促進。

(資料):内閣官房HPよりみずほ銀行法人マーケティング部作成

未来投資戦略2017—Society 5.0の実現に向けた改革—

Society 5.0 の実現

- ・ 革新的技術を活かして一人一人のニーズに合わせたサービス提供による社会課題の解決
- ・ 成長のフロンティア (新たな需要の創出と生産性革命)

I-1 健康寿命の延伸

技術革新を最大限活用し、最適な健康管理と診療、自立支援に軸足を置いた介護など、新しい健康・医療・介護システムを構築。健康寿命をさらに延伸し、世界に先駆けて生涯現役社会を実現。また、AI・ロボット等の活用で、人口減少下でも質の高く効率的なサービス提供を実現。

高齢者・家族

市街地から離れた実家に暮らす高齢の父親は、遠隔診療により、かつての週に1回から今では月に1回へと通院負担が軽減され、データ・AIを活用したかかりつけ医による診療を無理なく受けられる。要介護状態の母親は、データ・AIを活用した最適なケアプランにより、要介護度が改善し、自宅で過ごす時間が増え、暮らしを楽しんでいる。

医療現場

医師は、これまでバラバラだった患者の健康・治療・介護記録を、本人同意の下、確認。初診時や救急時に個人に最適な治療がいつでもどこでも可能に。

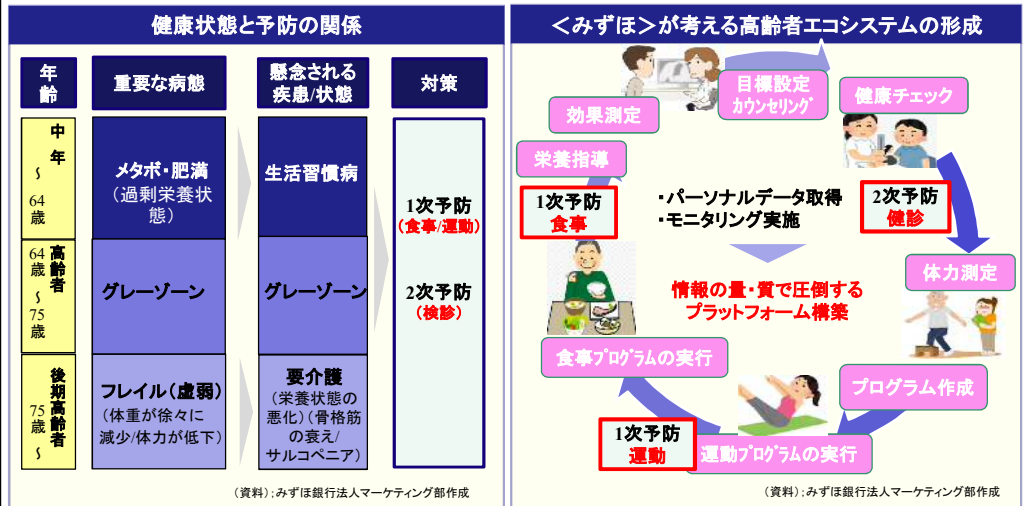
(資料):内閣官房HPよりみずほ銀行法人マーケティング部作成

II

<みずほ>が考える高齢者エコシステムの形成

未病産業の創出 ～予防医療に注目

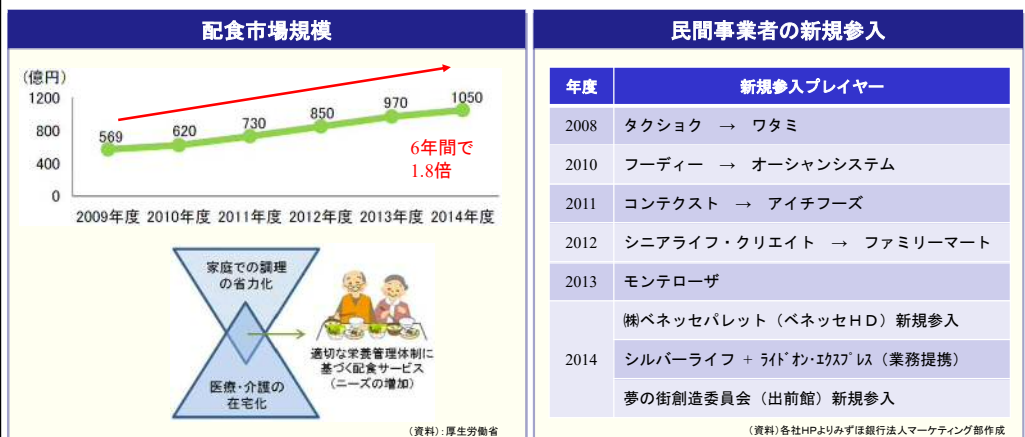
- ✓ 政府サイドの試算によると、「生活習慣病」対策により年間4兆円の市場創出、1兆円の医療費削減効果が期待される



1次予防(食事)

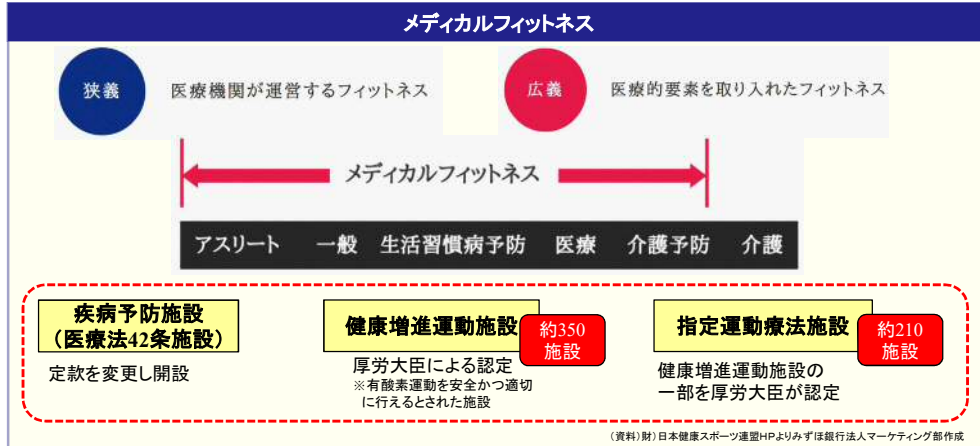
配食市場は拡大期待あるも、事業者による参入が中心

- ✓ 高齢化と医療・介護の在宅化の流れを受け配食市場は拡大
 - ・栄養管理面を訴求した配食需要は増加期待
- ✓ 需要サイドである高齢者をよく知る医療業界の目線が付加されればサービスの「質」はさらに向上する可能性。差別化戦略にも直結



メディカルフィットネス ～医療現場サイドからの健康改善

- ✓ 生活習慣病の予防などに成果。仲間づくりによる‘孤独化’の解消にも一役
 - ・個人の健康や体力にあった運動療法を行う施設は全国2,000ヶ所を越す
- ✓ 厚生労働省の認定等により3区分に分類
 - ・「疾病予防施設」(定款変更)、「健康増進運動施設」(厚労省)、「指定運動療法施設」(厚労省)



III

企業間連携プラットフォームの構築(案)

～ 知識集約によるイノベーション

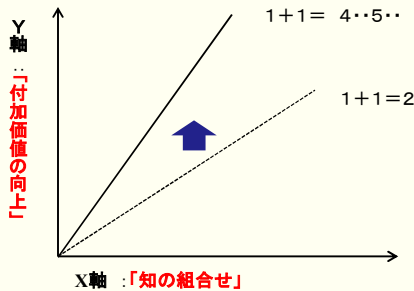
<みずほ>が考える、未病産業創出に関するコンセプト

融合によるイノベーション

イノベーションの基本原則

・ シンペーターによる「New Combination（新結合）」

$$\text{新しい「知」} = \text{既存の「知」} + \text{既存の「知」}$$



(資料)：みずほ銀行法人マーケティング部作成

コンセプトと目的

コンセプト

病院固有のプラットフォームに産業目線を付加することでイノベーションを創出

病院

- ✓ 高齢者をよく知る
- ✓ 医療介護に関する専門ノウハウ
- ✓ 豊富な経験 etc

×

事業会社

- ✓ ビジネス感覚 (人・モノ・金)
- ✓ マーケティング能力
- ✓ 経営の効率化 etc

アライアンスによる投資リスク抑制効果

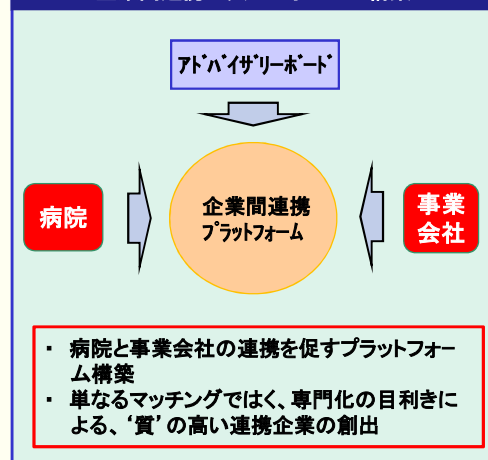
- ・ 異業種との連携によるシナジー効果
- ・ より効率的な投資によるキャパシティの拡大
- ・ 需要変動リスクへの対応

(資料)：みずほ銀行法人マーケティング部作成

未病産業の創出に向けたプラットフォームの構築(案)

企業間連携プラットフォームのイメージ

企業間連携プラットフォームの構築



連携・新会社の創出(モデル事業選定)

新会社設立
(A病院 × B社)

新会社設立
(C病院 × D社)

事業提携
(E病院 × F社)

事業提携
(G病院 × H社)

- ・ パーソナルデータ取得、解析、モニタリング ⇒ 疾患リスクの軽減
- ・ ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの活用

- ✓ 未病産業の創出
- ✓ 行政によるサポートモデルの実現

(資料)：みずほ銀行法人マーケティング部作成

未病産業の創出に向けて ～ 時代に即した工夫が重要

産業構造の変化	企業間連携プラットフォーム構築の意義
<p style="color: red; font-weight: bold;">歴史を辿れば経済はゲームチェンジの繰り返し</p> <div style="border: 1px solid #002060; padding: 5px; margin: 5px; text-align: center;"> <p>労働集約型</p> <p>高度経済成長</p> </div> <div style="border: 1px solid #002060; padding: 5px; margin: 5px; text-align: center;"> <p>資本集約型</p> <p>企業間格差(大・中小企業) / 都市・地方間の格差</p> </div> <div style="border: 2px dashed red; padding: 5px; margin: 5px; text-align: center;"> <p style="color: red; font-weight: bold;">知識集約型</p> <p>データ活用、スマート化 生産性の向上 / 高付加価値化</p> </div> <p style="font-size: small;">(資料):みずほ銀行法人マーケティング部作成</p>	<ol style="list-style-type: none"> <p>1. 行政の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統治モデルからサポートモデルへ <div style="border: 1px solid #002060; padding: 5px; font-size: small;"> 行政はプラットフォームを用意。 住民の意思に基づく行動をサポート。 (モニタリング、楽しさの追及etc) </div> <p>2. ヘルス・ニューフロンティア政策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バリューモデルの行動(産業育成)が、コストモデルの削減(医療費)につながる <div style="border: 1px solid #002060; padding: 5px; font-size: small;"> バリューモデル = 食事・運動(リハビリ)etc コストモデル = 認知症、糖尿病etc </div> <p>3. 食事(配食)は1つの産業として可能性</p> <ul style="list-style-type: none"> ・パーソナルデータ / モニタリング <div style="border: 1px solid #002060; padding: 5px; font-size: small;"> 競争環境をもたらした上でコストダウンを誘引 食事が健康に与える影響 (例:ガンの人は何を食べたらよいか) </div> <p style="font-size: small;">(資料):みずほ銀行法人マーケティング部作成</p>

<みずほ>の事例

<みずほ>と行政との連携の取り組み ; 企業間連携のプラットフォーム設立

<p>「とうほく企業間連携プラットフォーム」の設立について</p> <p style="font-size: small;">2014.08.21 東北経済産業局</p> <div style="border: 1px solid #ccc; padding: 5px; font-size: small;"> <p>東北経済産業局は、一般財団法人日本立地センター及び株式会社みずほ銀行と共同で「とうほく企業間連携プラットフォーム」(以下、「連携PF」という。)を設立しましたのでお知らせします。</p> </div> <p>【目的】</p> <p>「連携PF」は、企業間連携により多工程化等を実現するにあたり、この連携体の取り纏め的な役割をもつ東北地域の企業(以下「コネクターループ企業」という。)と、当該企業との連携で東北地域での自動車関連分野での生産を実現したい地域「外」の企業との連携を促すことで、東北地域における自動車産業の競争力強化、東北地域で生産される製品や部素材の競争力強化を図ることを目的とします。</p> <p>※当該事業は、取引輪旋を目的とするものではなく、今後のモジュール化への対応やグローバル競争に勝ち抜くための企業力強化策としてコネクターループ企業の創出や多工程化を図るための支援を行うにあたり、広域マッチングにより一定の目標をもって推進するための事業です。</p> <p>【事業内容】</p> <p>東北地域においては地域におけるコネクターループ企業を、東北地域「外」地域においては東北地域の企業との連携で東北地域での生産を実現したい中部地域や関東地域の企業であって当該企業の生産コストやデリバリーコスト削減などを目指す企業等を募集し、企業間連携を支援します。</p> <p>※コネクターループ企業:地域企業等が企業間連携を図ることにより、地域企業群を形成して多工程化を図る際の技術的あるいは工程的な中心的企業</p>
<div style="border: 2px solid red; padding: 10px; font-weight: bold; color: red;"> 単なるマッチングではなく、専門化の目利きによる、「質」の高い連携企業の創出 </div> <p style="font-size: small;">(資料):東北経済産業局HPよりみずほ銀行法人マーケティング部作成</p>

<みずほ>と行政との連携の取り組み ; 企業間連携のプラットフォーム設立

【とうほく企業間連携プラットフォーム全体イメージ】



- ① 参加申し込み、企業情報等登録
- ② 登録された情報をもとに、アドバイザーボード
(注) などのアドバイスにより、マッチング
- ③ 1対1 マッチングへ
(注) 自動車メーカーOB等の有識者で組織される会議

【事務局】 一般財団法人
日本立地センター立地総合研究所

取組の成果

連携PFにおいて、東北地域の企業と中部・関東地域の企業との部品生産に係るサプライチェーン型の企業間連携や試作先行開発型の企業間連携を実施。

また、中部地域においては地元地銀を巻き込み、東北地域の自動車産業をテーマにしたセミナー等が開催されるなど、中部地域と東北地域の連携の動きが加速しており、今後具体的な成果に繋がることが期待される。

病院と事業会社の連携を促すプラットフォームの設立も一案

(資料) : とうほく企業間連携プラットフォーム資料よりみずほ銀行法人マーケティング部作成